

〔巻頭言〕

“家族看護学研究” 雑感

愛知県立大学 看護学部

山口 桂子

さまざまな看護学領域で、「家族」を対象とした研究が盛んに行われている。家族看護学や在宅看護学は当然ながら、小児看護学や老年看護学、救急看護学などのあらゆる看護系学会の学術集会や学会誌において、健康問題を有する本人以外をデータ収集の対象とした研究や取り組みが目立っている。このような状況には、現代の超少子高齢社会に端を発した、医療における最終責任の所在を患者・家族に求める、国や医療者の姿勢が大きく関与しているものと考えられる。すなわち、健康回復がままならない人々の療養の場は、施設内から地域や個人々の自宅へと拡がり、これまで以上に家族の看護への参加や家族の意思決定の機会を増加させるなど、家族への種々の負担を大きくしている。もちろん、それ以外にも、家族自体の小単位化や家族の価値観の多様化など、家族が状況に適応できない、あるいは、今の状況を変えたくないと思う要因はさまざまであるが、そこに存在する看護ニーズは明らかであり、研究者の注目が集まることは必然と考えられる。

それぞれの看護学領域が行っている「家族」をテーマにした研究の立ち位置や目標、得られる示唆は、その看護学の対象特性によって異なるものと考えられるが、研究方法の視点から見ると、概ね、類型化され、その時点における差異はさほど顕著ではないように見受けられる。健康問題に関連する特定の条件や役割を持つ家族成員の誰かを対象として、その経験を丁寧に引き出す質的記述的研究は、看護者に多くの情報を提供する貴重なものであり、また、これらの質的研究をベースに行われる意識調査も多く見られるようになってきている。さらには、個人の体験を量的に測定し比較するための尺度など、用具の開発も統計的手法の普及によって、度々、論文化されるようになってきた。そして、これらは公表される看護の領域を問わず、対象の定義・条件、具体的方法の適合性によっては、的確な家族アセスメ

ントや介入方法をもたらす共通の視点や根拠を提供しうる。すべての看護学領域で行われている家族看護研究にも注目していきたい。

一方、家族看護学で見られる研究の報告事例においては、主な介入方略として、まず家族間調整が用いられていることが多い。最終的には、役割過重を解消するための家族役割の再配置や社会資源の利用を進めるなどの方略が用いられているが、はじめに、家族成員の思いを表出してもらい、各成員間の思いのずれを明らかにして調整していることが多い。家族アセスメントに続く最初の介入段階ととらえることのできる、そのステップこそが家族全体のバランスを整えることであり、まさに「家族」を看護することに直結している。

とはいうものの、このステップにおける家族の変化を測ることは容易ではない。その難しさは、かつて、ミネソタ大学のオルソンらが家族機能を述べるために円環モデルを用いたように、家族のバランスの良しあしや変化を回帰式で示すことが難しいことに関連しているのではないかと考えるが、事例家族が変化していく過程に影響を与えている看護の力を、家族看護学研究を通して可視化・蓄積することは、われわれにとっての優先的な目標であろう。

先般、台風11号襲来の中、津島ひろ江先生のもと日本家族看護学会第21回学術集会が開催されたが、シンポジウム4「家族看護学の深化と拡大への挑戦」を論ずる中で遊佐安一郎先生や中野綾美先生から、「家族看護学の深化・進化のためには、倫理的問題や結果の信頼性・妥当性といったハードルを見据えながらも研究を進めていくための工夫が必要」というご示唆をいただいた。日本家族看護学会は、これまでの先駆的経験や蓄積をより積極的に社会に発信することを担うとともに、方法論的開発もまた課せられていることを実感する昨今である。